

2019年4月19日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2019年3月実績、4月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI は、マイナス幅が拡大
～4月にはマイナス幅が縮小する見通し～

1 売上

2019年3月の売上 DI は、2月(▲2.7)からマイナス幅が10.2ポイント拡大し、▲12.9となった。4月は、▲8.9とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲16.4→▲14.2)ではマイナス幅が縮小した一方、非製造業(▲1.9→▲13.0)ではマイナス幅が拡大した。4月は、製造業で▲6.0、非製造業で▲9.1と、ともにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

2 採算

2019年3月の採算 DI は、2月(3.7)からほぼ横ばいの3.9となった。4月は、6.0と上昇する見通しとなっている。

3 設備投資

2018年度下半期(10月～翌年3月)に設備投資を実施した企業割合は、23.7%と2017年度下半期(22.7%)に比べて1.0ポイント上昇した。2019年度上半期(4月～9月)の設備投資実施予定企業割合は、17.2%と2018年度上半期の実施予定企業割合(14.6%)から上昇している。

<調査の要領> 調査時点 2019年4月1日～8日
調査対象 当公庫取引先 1,500企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
有効回答企業数 1,315企業
回答率 87.7%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:長沼、中谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製 造 業（従業者 20 人未満）

卸 売 業（ 同 10 人未満）

小 売 業（ 同 10 人未満）

飲 食 店（ 同 10 人未満）

サービス業（ 同 20 人未満）

建 設 業（ 同 20 人未満）

運 輸 業（ 同 20 人未満）

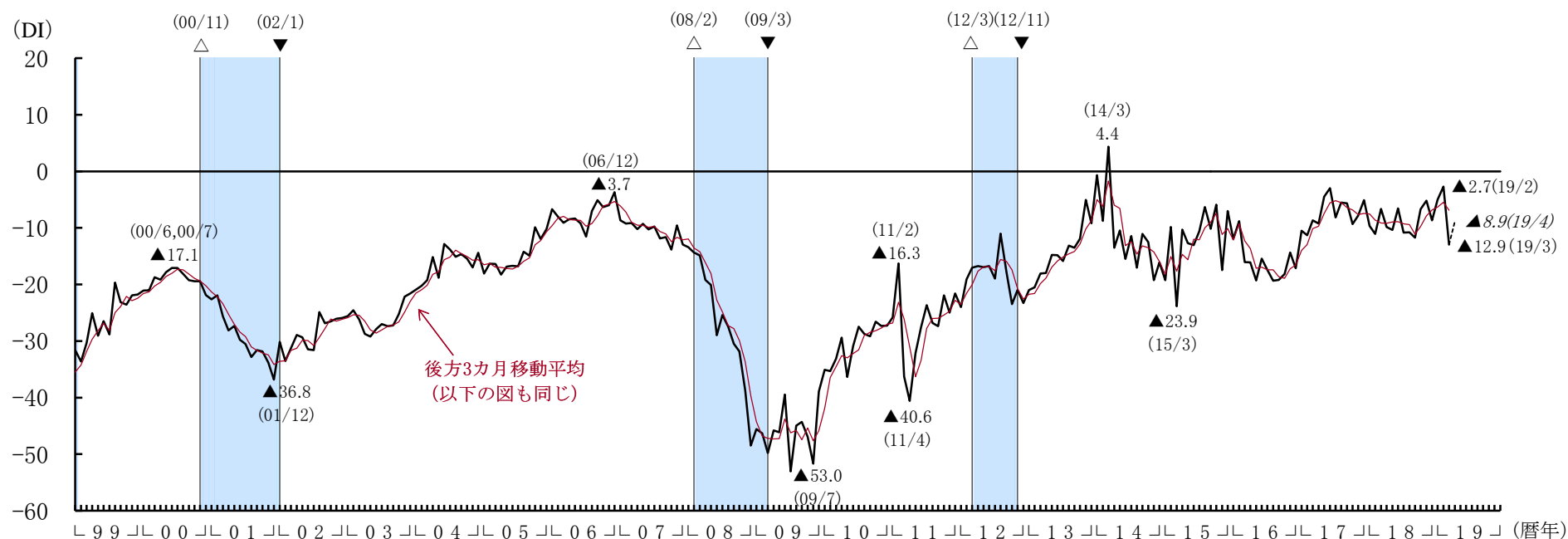
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、
データにウェイトづけを行っている。

1 売上

- 3月の売上DIは、2月からマイナス幅が10.2ポイント拡大し、▲12.9となった。4月は、▲8.9とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲16.4→▲14.2)ではマイナス幅が縮小した一方、非製造業(▲1.9→▲13.0)ではマイナス幅が拡大した。4月は、製造業で▲6.0、非製造業で▲9.1と、ともにマイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- 非製造業では、卸売業を除く全ての業種で低下している。4月は、小売業、飲食店、運輸業で上昇する見通しとなっている。

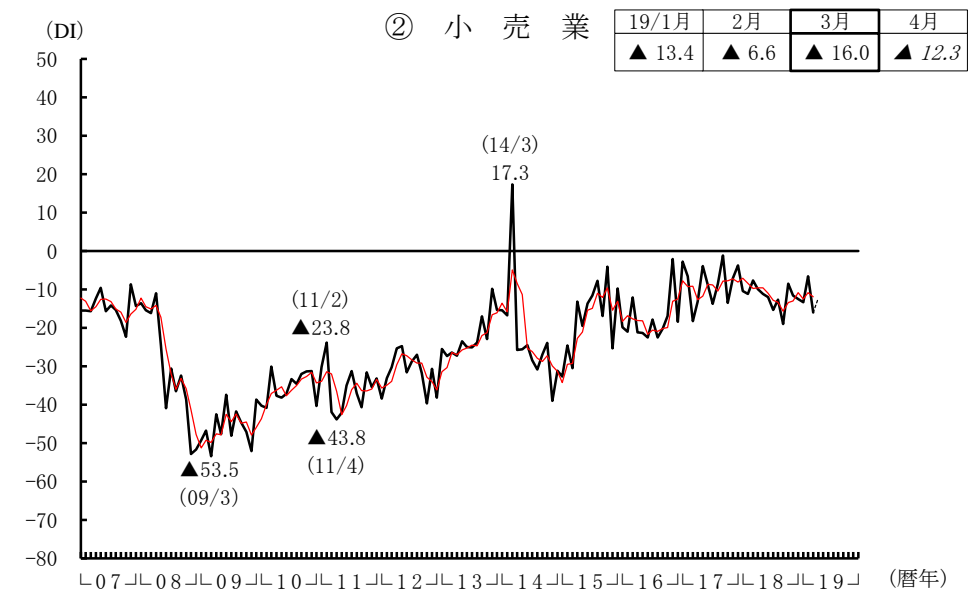
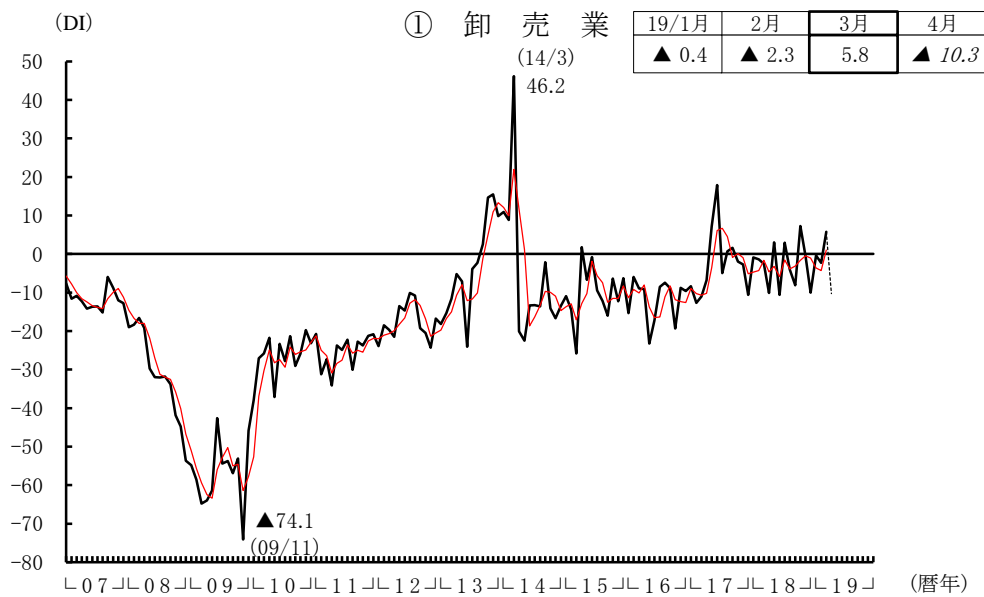
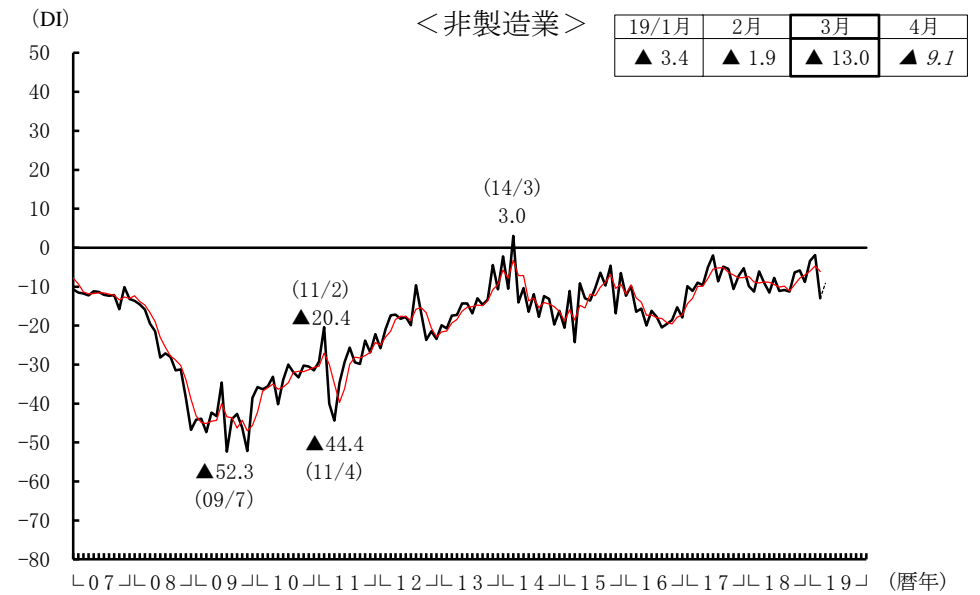
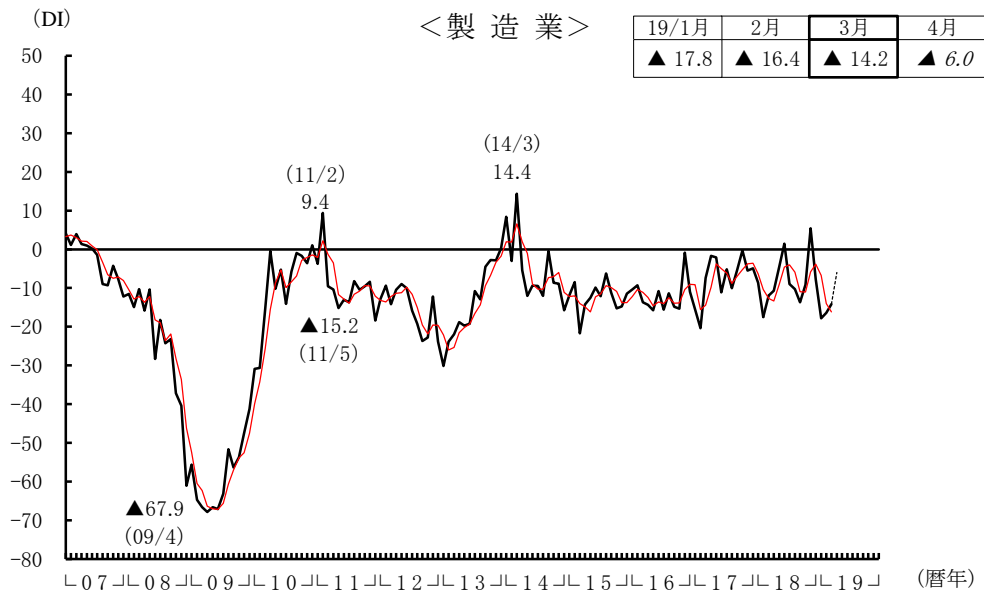
図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2018/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019/1月	2月	3月	4月
実績	▲ 6.7	▲ 9.8	▲ 10.4	▲ 6.6	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 12.9	-
見通し	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.2	1.2	▲ 3.0	▲ 8.9	▲ 9.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 8.9



- (注) 1 DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。
 2 ——— は実績、 - - - - - は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



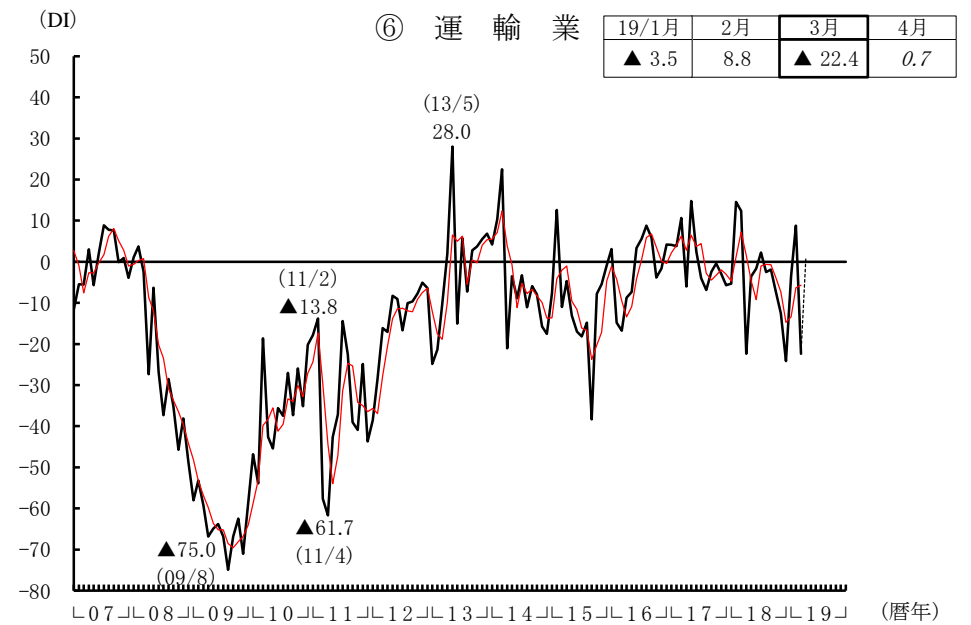
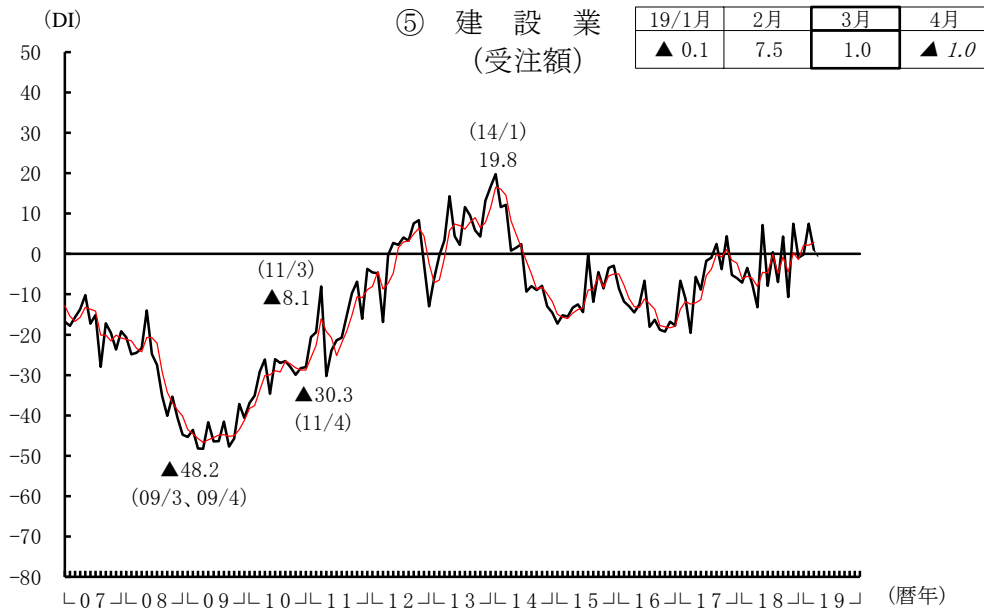
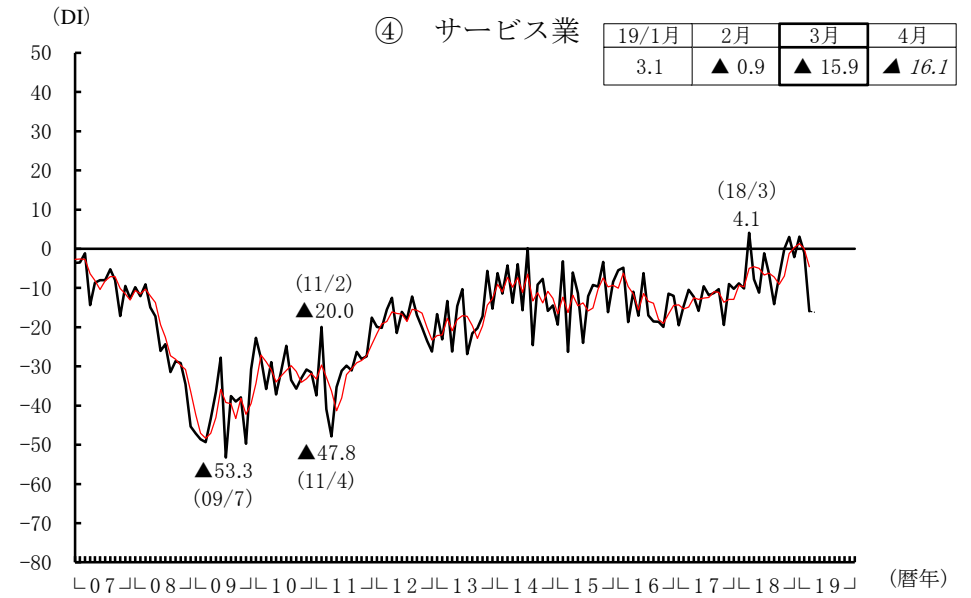
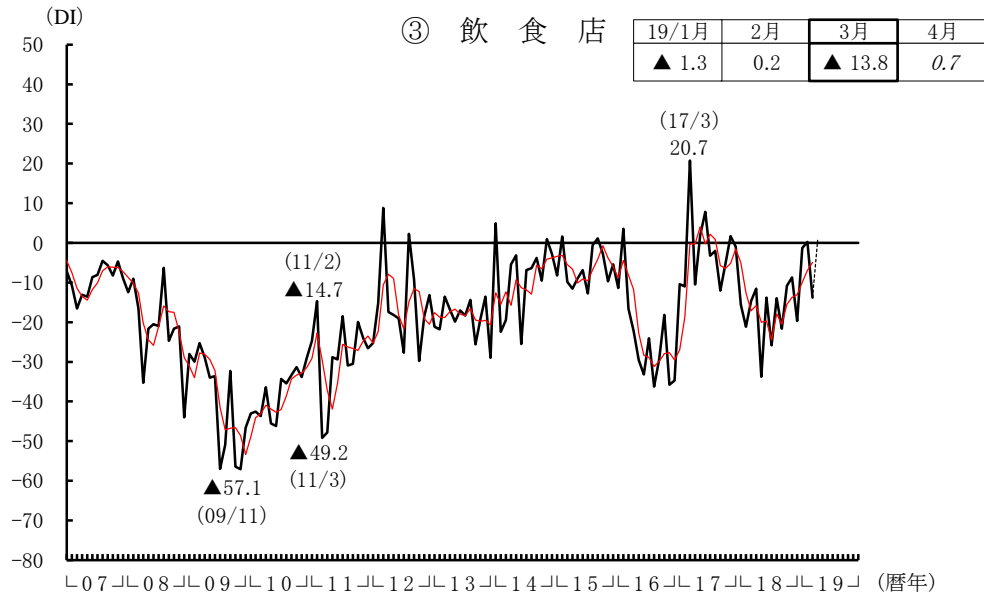


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

(見通し)

	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年 1月	2月	3月	4月	
製造業	▲0.3	▲5.5	▲4.9	▲8.6	▲17.5	▲12.0	▲10.7	▲4.5	1.4	▲9.0	▲10.3	▲13.7	▲9.1	5.4	▲7.7	▲17.8	▲16.4	▲14.2	▲6.0	製造業
金属・機械	6.5	▲2.1	3.1	▲2.0	▲5.4	▲4.2	▲2.7	12.7	23.5	7.2	▲14.0	▲11.9	▲2.5	11.1	▲4.2	▲20.3	▲8.8	▲3.7	▲0.2	金属・機械
その他製造	▲6.0	▲10.9	▲9.4	▲15.1	▲25.2	▲16.7	▲17.9	▲19.3	▲17.4	▲23.1	▲8.8	▲17.4	▲14.9	▲2.0	▲8.3	▲16.5	▲20.4	▲21.3	▲9.8	その他製造
非製造業	▲10.6	▲7.2	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲6.1	▲9.1	▲11.5	▲7.7	▲11.1	▲10.8	▲11.3	▲6.3	▲5.8	▲8.8	▲3.4	▲1.9	▲13.0	▲9.1	非製造業
①卸売業	▲2.0	▲2.7	▲10.6	▲0.9	▲1.4	▲2.5	▲10.1	3.0	▲10.6	2.9	▲4.0	▲8.1	7.3	▲0.5	▲10.1	▲0.4	▲2.3	5.8	▲10.3	①卸売業
織・衣・食	▲7.6	▲12.3	▲6.5	6.4	▲0.3	1.3	▲17.0	▲6.0	▲40.1	▲20.2	▲15.3	▲19.9	▲9.8	▲14.3	▲16.9	▲13.9	▲14.5	▲15.6	▲18.2	織・衣・食
機械・建材	2.2	2.7	▲11.5	▲5.5	▲1.4	▲2.5	▲12.6	14.4	4.1	20.1	3.9	3.6	19.6	8.2	▲3.1	9.8	7.4	23.7	▲4.3	機械・建材
②小売業	▲13.6	▲7.1	▲3.7	▲10.4	▲11.2	▲7.7	▲9.9	▲11.2	▲12.0	▲15.4	▲12.7	▲19.0	▲8.5	▲11.6	▲12.5	▲13.4	▲6.6	▲16.0	▲12.3	②小売業
耐久消費財	▲15.7	▲7.1	▲0.8	▲5.5	▲10.1	▲15.7	▲5.0	▲1.0	2.0	▲4.4	▲2.6	▲4.5	0.7	1.9	6.0	▲19.4	3.7	▲10.5	▲4.9	耐久消費財
非耐久消費財	▲13.3	▲5.3	▲5.4	▲9.4	▲11.5	▲9.0	▲10.1	▲13.6	▲14.9	▲17.8	▲14.9	▲21.2	▲10.6	▲12.3	▲17.2	▲9.9	▲8.9	▲20.0	▲14.4	非耐久消費財
③飲食店	▲5.2	1.7	▲1.0	▲15.6	▲21.1	▲14.7	▲11.6	▲33.8	▲13.8	▲25.9	▲14.0	▲21.6	▲10.8	▲8.7	▲19.7	▲1.3	0.2	▲13.8	0.7	③飲食店
④サービス業	▲19.4	▲8.9	▲10.2	▲8.8	▲10.1	4.1	▲7.8	▲11.2	▲1.1	▲6.4	▲14.1	▲6.9	0.0	3.0	▲2.2	3.1	▲0.9	▲15.9	▲16.1	④サービス業
事業所向け	▲9.3	▲2.5	3.1	4.8	▲0.8	▲3.7	6.5	▲2.4	▲7.1	5.8	▲7.3	2.9	9.3	8.3	5.6	4.3	11.7	▲4.5	▲9.2	事業所向け
個人向け	▲22.7	▲10.5	▲15.0	▲13.8	▲11.5	5.6	▲13.2	▲14.2	1.7	▲8.9	▲16.1	▲10.2	▲3.1	2.0	▲5.3	2.0	▲3.4	▲20.4	▲17.8	個人向け
⑤建設業	4.4	▲5.2	▲6.0	▲7.1	▲3.5	▲7.6	▲13.2	7.2	▲7.9	0.4	▲7.0	4.3	▲10.7	7.5	▲0.9	▲0.1	7.5	1.0	▲1.0	⑤建設業
⑥運輸業	▲0.4	▲3.0	▲5.7	▲5.3	14.6	12.4	▲22.4	▲3.6	▲1.6	2.3	▲2.5	▲1.9	▲7.5	▲12.6	▲24.2	▲3.5	8.8	▲22.4	0.7	⑥運輸業
道路貨物	▲1.3	▲2.8	▲5.7	▲0.4	17.9	16.4	▲18.8	1.8	5.9	7.1	▲6.3	▲3.6	▲5.9	▲11.2	▲22.4	1.3	11.8	▲16.4	12.0	道路貨物
個人タクシー	▲4.1	▲7.7	▲3.7	▲36.3	▲5.9	▲5.6	▲27.8	▲25.7	▲28.9	▲15.4	7.8	13.6	▲21.9	▲20.8	▲30.6	▲31.9	▲8.2	▲50.0	▲44.1	個人タクシー
全業種計	▲9.3	▲7.8	▲5.1	▲9.7	▲11.1	▲6.7	▲9.8	▲10.4	▲6.6	▲10.8	▲10.8	▲11.7	▲6.7	▲5.2	▲8.7	▲5.0	▲2.7	▲12.9	▲8.9	全業種計

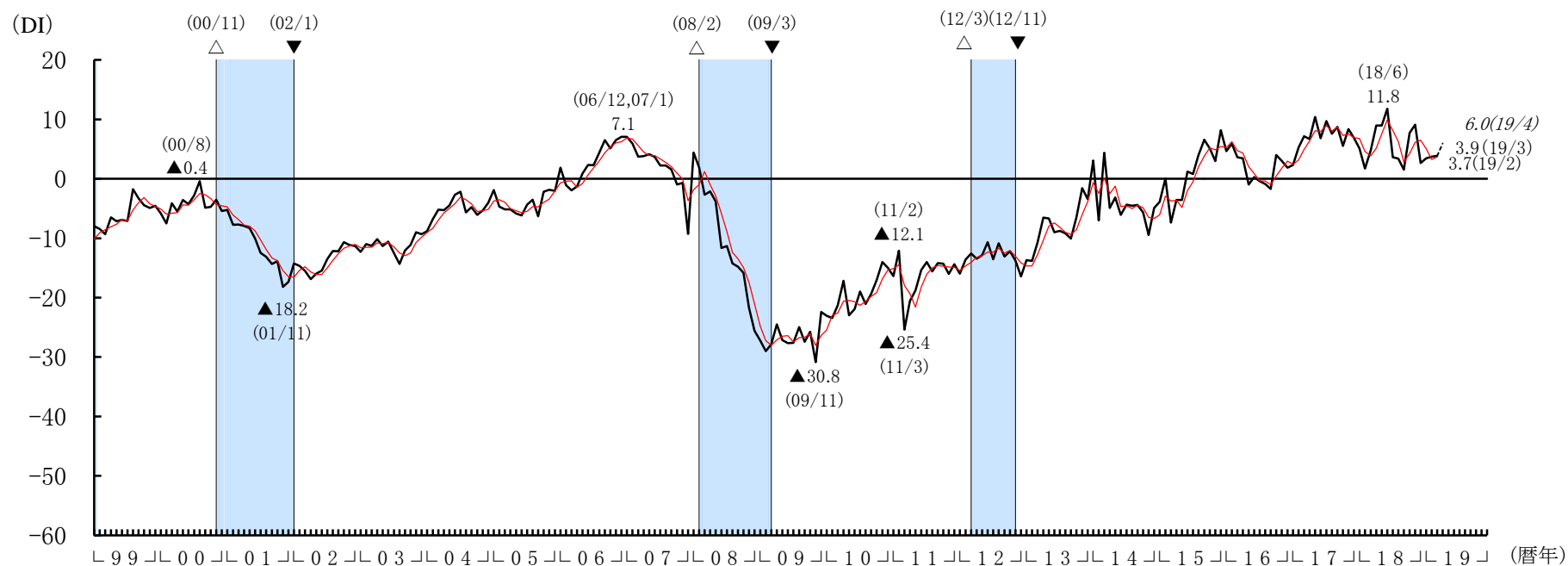
(注) 1 網掛けは、前月から低下した数値。
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 3月の採算DIは、2月からほぼ横ばいの3.9となった。
- 4月の採算DIは、6.0と上昇する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2018/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019/1月	2月	3月	4月
実績	4.8	9.0	9.0	11.8	3.6	3.4	1.5	7.7	9.1	2.7	3.4	3.7	3.9	-
見通し	9.5	12.6	13.4	13.6	14.7	11.9	11.0	6.8	13.9	11.1	9.7	8.6	11.5	6.0



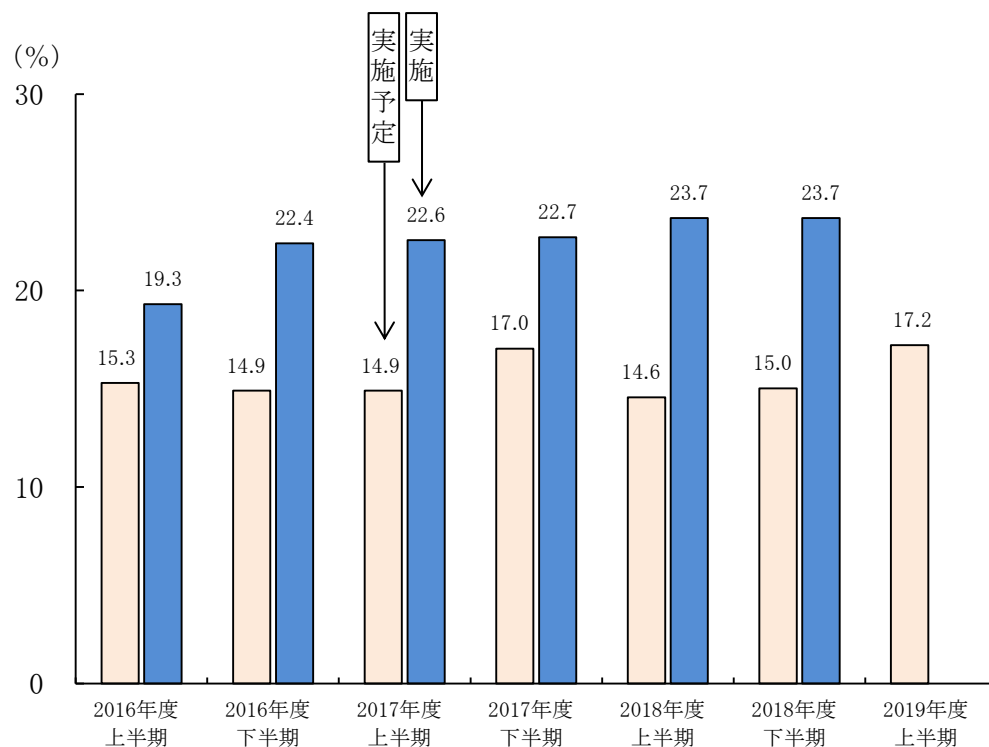
(注) DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 設備投資

- 2018年度下半期に設備投資を実施した企業割合は、23.7%と2017年度下半期に比べて1.0ポイント上昇した。2019年度上半期の設備投資実施予定企業割合は、17.2%と2018年度上半期の実施予定企業割合に比べて2.6ポイント上昇している。
- 設備投資を「実施した」と回答した企業にその取得目的を尋ねたところ、「更新、補修・維持」が70.4%と最も多く、次に「省力化・合理化」が20.1%となっている。

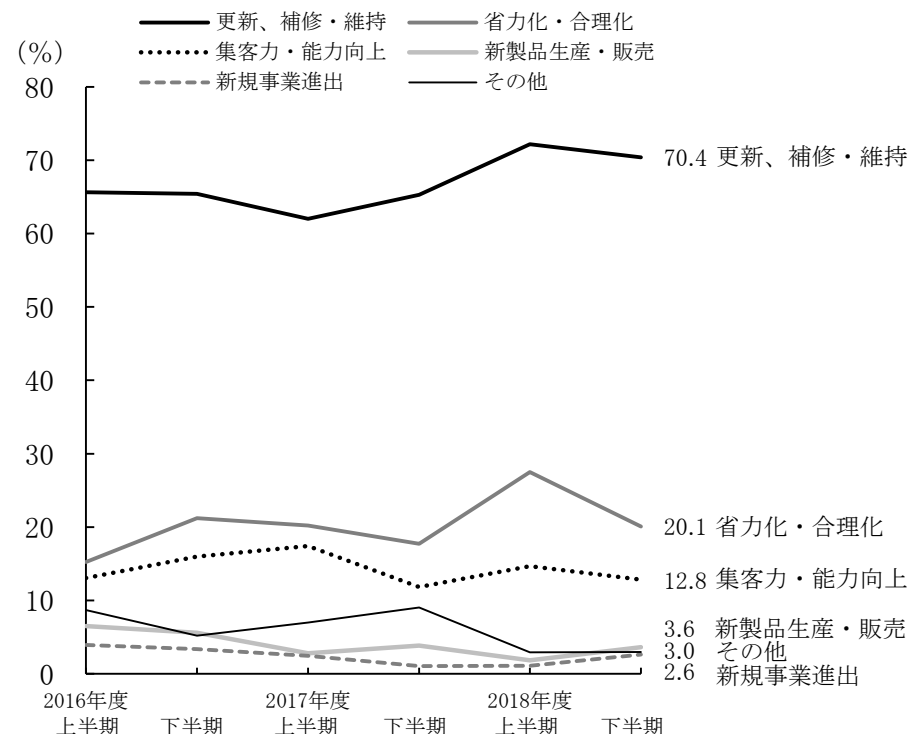
図－4 設備投資実施企業割合と取得目的（全業種計）

(1) 設備投資実施企業割合



- (注) 1 設備投資はリースも含む。
 2 上半期は4月から9月まで、下半期は10月から翌年3月までを示す。

(2) 設備の取得目的（複数回答）



- (注) 1 (1)で設備投資を「実施した」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答のため合計は100%とはならない。